

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

平成28年3月

計画の名称	2 群馬県地域住宅等整備計画（地域住宅計画 群馬地域（2期））（防災・安全）									
計画の期間	平成23年度 ～ 平成26年度（4年間）			交付対象	群馬県、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、榛東村、吉岡町、下仁田町、南牧村、甘楽町、中之条町、長野原町、嬬恋村、草津町、高山村、東吾妻町、片品村、川場村、昭和村、みなかみ町、玉村町、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町					
計画の目標	『地震発生時の被害の軽減を図るため住宅・建築物及び宅地の耐震化等を推進し、安全で安心な住まい・まちづくりを目指す。』									
計画の成果目標（定量的指標）	①群馬県内の公営住宅等（※）における耐震化率 ②群馬県内の公営住宅等（※）におけるエレベーターの地震対策実施率 ③群馬県内の緊急輸送道路沿道調査率 ④群馬県内の避難所等の耐震化率 ※公営住宅等…上記①の場合は公営住宅及び改良住宅（小規模改良住宅含む）をいう。上記②の場合は、公営住宅、改良住宅（小規模改良住宅含む）及び特定公共賃貸住宅をいう。以下同じ。 ⑤大規模盛土造成地の変動予測調査実施市町村数									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
				当初現況値 (H23.8末)	中間目標値	最終目標値 (H27.3末)	※中間目標は任意			
①公営住宅等管理状況及び事業実施状況をもとに算出する。 (公営住宅等の耐震化率) = (耐震性が確認又は確保された公営住宅等戸数) / (公営住宅等戸数) (%) ※公営住宅等戸数は除却予定が明確なものを除く。				93.3%	—	98%				
②公営住宅等管理状況及び事業実施状況をもとに算出する。 (公営住宅等のエレベーターの地震対策実施率) = (地震対策が行われた公営住宅等のエレベーター台数) / (公営住宅等のエレベーター台数) (%) ※エレベーターの地震対策…次の二つの対策をいう。①P波感知型地震時管制運転装置の設置、②主要機器耐震補強措置				(H23.11末) 5.2%	—	(H27.3末) 75%				
③緊急輸送道路沿道調査実施状況をもとに算出する。 (緊急輸送道路沿道調査率) = (緊急輸送道路沿道調査を実施した市町村) / 35市町村 (%)				(H23.3末) 14.2%	—	(H27.3末) 100%				
④避難所等の耐震化状況をもとに算出する。 (避難所等の耐震化率) = (耐震性が確認又は確保された避難所等の棟数) / (避難所等の棟数) (%)				(H23.3末) 73.1%	—	(H27.3末) 80%				
⑤県内における大規模盛土造成地を外形基準に沿って抽出し、市町村ごとに地震時における安全性の検証を行う。				(H23.3末) 0市町村	—	(H27.3末) 16市町村				
全体事業費	合計 (A+B+C)	10,715百万円	A	10,283百万円	B	0百万円	C	432百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	4.03%
事後評価										
○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期										
事後評価の実施体制					事後評価の実施時期					
作成主体を代表し、群馬県で実施する					全ての事業完了後、速やかに行う（平成28年3月）					
					公表の方法					
					群馬県のホームページで公表する					

1. 交付対象事業の進捗状況													
交付対象事業													
A 1 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業）													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)				全体事業費(百万円)	備考
								H23	H24	H25	H26		
2-A1-1	住宅	一般	群馬県	直接	群馬県	公営住宅等整備事業(K)(県内公営住宅団地)	建替・2団地116戸					895	
2-A1-2	住宅	一般	群馬県	直接	群馬県	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(県内公営住宅団地)	エレベーター地震対策改修・5団地24台					51	
2-A1-3	住宅	一般	群馬県	直接	群馬県	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(県内公営住宅団地)	外壁改修・屋上防水改修等					2,481	
2-A1-4	住宅	一般	桐生市	直接	桐生市	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(市内公営住宅団地)	耐震改修事業等・6団地383戸					530	
2-A1-5	住宅	一般	桐生市	直接	桐生市	住宅地区改良事業等(K)(市内改良住宅等団地)	耐震改修事業等・1団地32戸					3	
2-A1-6	住宅	一般	伊勢崎市	直接	伊勢崎市	公営住宅等整備事業(K)(市内公営住宅団地)	建替・1団地20戸					17	防災・安全移行先
2-A1-7	住宅	一般	伊勢崎市	直接	伊勢崎市	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(市内公営住宅団地)	外壁改修・屋上防水改修等					485	防災・安全移行先
2-A1-8	住宅	一般	伊勢崎市	直接	伊勢崎市	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(市内公営住宅団地)	エレベーター地震対策改修・4団地					5	
2-A1-9	住宅	一般	太田市	直接	太田市	公営住宅等整備事業(K)(市内公営住宅団地)	建替・1団地36戸					355	防災・安全移行先
2-A1-10	住宅	一般	太田市	直接	太田市	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(市内公営住宅団地)	外壁改修・屋上防水改修・5団地387戸					159	防災・安全移行先
						-欠番-							
2-A1-12	住宅	一般	藤岡市	直接	藤岡市	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(市内公営住宅団地)	エレベーター地震対策改修・1団地					5	
2-A1-13	住宅	一般	富岡市	直接	富岡市	公営住宅等整備事業(K)(市内公営住宅団地)	建替・1団地10戸					116	防災・安全移行先
2-A1-14	住宅	一般	富岡市	直接	富岡市	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(市内公営住宅団地)	耐震診断・市内団地					1	
2-A1-15	住宅	一般	安中市	直接	安中市	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(市内公営住宅団地)	外壁改修等設計業務・1団地32戸					5	防災・安全移行先
2-A1-16	住宅	一般	みどり市	直接	みどり市	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(市内公営住宅団地)	屋上防水改修・3団地92戸					57	防災・安全移行先
2-A1-17	住宅	一般	榛東村	直接	榛東村	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(村内公営住宅団地)	耐震診断・村内団地					1	
2-A1-18	住宅	一般	榛東村	直接	榛東村	住宅地区改良事業等(K)(村内改良住宅等団地)	耐震診断・村内団地					1	
2-A1-19	住宅	一般	吉岡町	直接	吉岡町	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(町内公営住宅団地)	外壁改修・屋上防水改修・1団地45戸					54	防災・安全移行先
2-A1-20	住宅	一般	長野原町	直接	長野原町	公営住宅等整備事業(K)(町内公営住宅団地)	建替・1団地4戸					56	防災・安全移行先
2-A1-21	住宅	一般	東吾妻町	直接	東吾妻町	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(町内公営住宅団地)	耐震診断・町内団地					5	
2-A1-22	住宅	一般	片品村	直接	片品村	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(村内公営住宅団地)	耐震診断・村内団地					2	
2-A1-23	住宅	一般	みなかみ町	直接	みなかみ町	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(町内公営住宅団地)	外壁改修・屋上防水改修・3団地68戸					53	防災・安全移行先
2-A1-24	住宅	一般	玉村町	直接	玉村町	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(町内公営住宅団地)	屋上防水改修・3団地57戸					8	防災・安全移行先
2-A1-25	住宅	一般	板倉町	直接	板倉町	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(町内公営住宅団地)	外壁改修・屋上防水改修・2団地11戸					13	防災・安全移行先
2-A1-26	住宅	一般	明和町	直接	明和町	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(町内公営住宅団地)	耐震診断・町内団地					3	
2-A1-27	住宅	一般	大泉町	直接	大泉町	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(町内公営住宅団地)	外壁改修・1団地42戸					48	防災・安全移行先
2-A1-28	住宅	一般	邑楽町	直接	邑楽町	公営住宅等整備事業(K)(町内公営住宅団地)	建替・1団地23戸					304	防災・安全移行先
2-A1-29	住宅	一般	安中市	直接	安中市	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(市内公営住宅団地)	外壁等改修・1団地16戸					95	防災・安全移行先
2-A1-30	住宅	一般	長野原町	直接	長野原町	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(町内公営住宅団地)	外壁改修・1団地24戸					6	防災・安全移行先
2-A1-31	住宅	一般	嬭恋村	直接	嬭恋村	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(村内公営住宅団地)	耐震診断・村内団地42戸					3	
2-A1-32	住宅	一般	渋川市	直接	渋川市	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(市内公営住宅団地)	エレベーター地震対策改修					4	
2-A1-33	住宅	一般	中之条町	直接	中之条町	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(町内公営住宅団地)	耐震診断・町内団地10戸					3	
A 1 小計											5,824		



C 効果促進事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
								H23	H24	H25	H26			
2-C-1	住宅	一般	群馬県	直接	群馬県	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業						341	防災・安全移行費
2-C-2	住宅	一般	桐生市	直接	桐生市	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業						13	防災・安全移行費
2-C-3	住宅	一般	伊勢崎市	直接	伊勢崎市	安全・安心対策事業	災害対策拠点施設耐震化事業(伊勢崎市消防庁舎)						250	
2-C-4	住宅	一般	伊勢崎市	直接	伊勢崎市	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業						7	防災・安全移行費
2-C-5	住宅	一般	太田市	直接	太田市	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業						12	防災・安全移行費
2-C-6	住宅	一般	沼田市	直接	沼田市	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業						4	防災・安全移行費
2-C-7	住宅	一般	渋川市	直接	渋川市	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業						4	防災・安全移行費
2-C-8	住宅	一般	藤岡市	直接	藤岡市	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業						3	防災・安全移行費
2-C-9	住宅	一般	富岡市	直接	富岡市	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業						3	防災・安全移行費
2-C-10	住宅	一般	安中市	直接	安中市	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業						4	防災・安全移行費
2-C-11	住宅	一般	みどり市	直接	みどり市	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業						3	防災・安全移行費
2-C-12	住宅	一般	下仁田町	直接	下仁田町	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業						2	防災・安全移行費
2-C-13	住宅	一般	中之条町	直接	中之条町	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業						1	防災・安全移行費
2-C-14	住宅	一般	板倉町	直接	板倉町	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業						8	防災・安全移行費
2-C-15	住宅	一般	明和町	直接	明和町	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業						4	防災・安全移行費
2-C-16	住宅	一般	千代田町	直接	千代田町	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業						4	防災・安全移行費
2-C-17	住宅	一般	大泉町	直接	大泉町	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業						2	防災・安全移行費
2-C-18	住宅	一般	邑楽町	直接	邑楽町	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業						5	防災・安全移行費
2-C-19	住宅	一般	富岡市	直接	富岡市	公営住宅等関連事業	駐車場整備等						8	防災・安全移行費
2-C-20	住宅	一般	みなかみ町	直接	みなかみ町	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業						2	
2-C-21	住宅	一般	玉村町	直接	玉村町	安全・安心対策事業	住宅・建築物耐震改修事業						2	
合計											432			
2-C-3は「全国防災」のため割合算定のための合計からは除く(682-250=432)														
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考		
2-C-1	避難所等の再整備(耐震化)によって、地震発生時等の防災機能の維持・向上が図られることにより、安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。													
2-C-2	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。													
2-C-3	災害対策拠点施設の再整備(耐震化)によって、地震発生時等の防災機能の維持・向上が図られることにより、安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。													
2-C-4	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。													
2-C-5	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。													
2-C-6	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。													
2-C-7	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。													
2-C-8	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。													
2-C-9	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。													
2-C-10	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。													
2-C-11	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。													
2-C-12	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。													
2-C-13	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。													
2-C-14	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。													
2-C-15	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。													
2-C-16	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。													
2-C-17	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。													
2-C-18	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。													
2-C-19	老朽化した公営住宅の建替に伴う駐車場整備によって、利便性の高い団地となり、安全で安心な住まいづくりの推進に寄与する。													
2-C-20	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。													
2-C-21	木造住宅の耐震化や緊急輸送道路沿道の特定建築物調査によって、防災機能の向上、緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を誘導することで安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。													

その他関連する事業（社会資本整備総合交付金事業）

A 1' 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業）														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
								H23	H24	H25	H26			
	住宅	一般	群馬県	直接		公営住宅等整備事業(K)(県内公営住宅団地)	225戸						3,286	
	住宅	一般	群馬県	直接		公営住宅等ストック総合改善事業(K)(県内公営住宅団地)	5568戸						2,083	
	住宅	一般	群馬県	直接		住宅地区改良事業等(K)	244戸						66	
	住宅	一般	群馬県	直接		優良建築物等整備事業(A)	7箇所						1,075	
	住宅	一般	群馬県	直接		住宅市街地基盤整備事業(A)	3地区						297	
	住宅	一般	群馬県	直接		公的賃貸住宅家賃低廉化事業(K)	1768件						421	
A 1' 小計												7,228		

A c' 地域住宅計画に基づく事業（提案事業）														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
								H23	H24	H25	H26			
A c' 小計												0		
小計（A 1' + A c'）												7,228		

A 2' 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業以外の事業）														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
								H23	H24	H25	H26			
	住宅	一般	群馬県	直接		街なみ環境事業	3地区						745	
	住宅	一般	群馬県	直接		住宅市街地総合整備事業	1地区						426	
	住宅	一般	群馬県	直接		住宅市街地基盤整備事業(A)	4路線						5,547	
	住宅	一般	群馬県	直接		住宅・建築物安全ストック形成事業	—						729	
	住宅	一般	群馬県	直接		狭あい道路拡幅整備事業	—						4,031	
A 2' 小計												11,478		

A' 基幹事業（小計）												18,706	
-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--------	--

B' 関連社会資本整備														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
								H23	H24	H25	H26			
B' 小計												0		
小計（B'）												0		

C' 効果促進事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
								H23	H24	H25	H26			
	住宅	一般	群馬県	直接									2,805	
C' 小計												2,805		
小計（C'）												2,805		

合計（A 1' + A c' + A 2' + B' + C'）												21,511	
----------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--------	--

その他関連する事業も含めた事業費										
全体事業費	合計 (A + B + C)	32,226百万円	A A+A1'+Ac'+ +A2'	28,989百万円	B B+B'	0百万円	C Ac'+C+C'	3,237百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	10.04%

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・公営住宅の耐震改修工事を行ったことにより県内ほぼ全ての公営住宅の耐震性が確保され、安全な住まいが供給された。</li> <li>・県内の建築物耐震改修事業の実施により、避難所等の安全性が向上した。</li> </ul>			
II 定量的指標の達成状況	①群馬県内の公営住宅等における耐震化率	最終目標値	98 %	目標値と実績値に差が出た要因	目標を達成した。
		最終実績値	99 %		
	②群馬県内の公営住宅等におけるエレベーターの地震対策実施率	最終目標値	75 %	目標値と実績値に差が出た要因	予算的な制約や、改修工事における条件的制約などがあるため。
		最終実績値	19 %		
	③群馬県内の緊急輸送道路沿道調査率	最終目標値	100 %	目標値と実績値に差が出た要因	予算的な制約があったこと及び調査未実施の町村には建築技術職員がおらず、調査実施に必要なノウハウが不足していたため。
		最終実績値	54 %		
	④群馬県内の避難所等の耐震化率	最終目標値	80 %	目標値と実績値に差が出た要因	目標を達成した。
		最終実績値	87 %		
	⑤大規模盛土造成地の変動予測調査実施市町村数	最終目標値	16 市町村	目標値と実績値に差が出た要因	当初の想定より安全性の検証に時間を要したため。
		最終実績値	6 市町村		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 特記事項 (今後の方針等)					